

令和 3 年 度

財 務 諸 表

(連 結 財 務 書 類)

1. 統一的な基準導入の経緯

財務諸表については多くの地方自治体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されていました。しかし決算統計データから算出される仕訳や資産負債情報では実態を正確に反映した財務諸表が作成できないことから、発生主義・複式簿記といった企業会計手法により、ストック(どれだけの資産を蓄えているか)やフロー(資金がどのように動いたか、その流れ)を明らかにし、個々の事業や施設単位でのコスト分析、公共施設マネジメント等への活用を目的とした統一的な基準が、平成29年度決算より導入されました。

2. 財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

3. 今後の利活用について

統一的な基準により整備された複式簿記の手法を用いて、これまで不明確だった資産・負債（ストック情報）や資金の流れ（フロー情報）が「見える化」されました。今後についてはこの「見える化」された情報の分析（経年比較や他団体との比較検証）により得られた情報を、財政運営における目標設定等へ活用することを検討していきます。

4. 連結財務諸表について

統一的な基準では町の会計だけでなく、一部事務組合および広域連合を連結した連結財務書類を作成します。

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,146,234	固定負債	21,006,501
有形固定資産	49,898,739	地方債等	12,816,707
事業用資産	16,533,710	長期未払金	-
土地	7,878,921	退職手当引当金	1,266,948
立木竹	-	損失補償等引当金	3,357
建物	14,053,993	その他	6,919,490
建物減価償却累計額	△ 7,924,085	流動負債	1,376,048
工作物	2,870,082	1年内償還予定地方債等	1,191,692
工作物減価償却累計額	△ 510,578	未払金	31,382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,904
航空機	-	預り金	19,974
航空機減価償却累計額	-	その他	25,097
その他	-	負債合計	22,382,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	165,377	固定資産等形成分	60,791,404
インフラ資産	32,321,862	余剰分(不足分)	△ 19,527,687
土地	4,360,203	他団体出資等分	-
建物	2,030,596		
建物減価償却累計額	△ 797,505		
工作物	70,513,367		
工作物減価償却累計額	△ 43,887,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,195		
物品	2,784,061		
物品減価償却累計額	△ 1,740,894		
無形固定資産	79,236		
ソフトウェア	2,543		
その他	76,693		
投資その他の資産	8,168,258		
投資及び出資金	3,698,520		
有価証券	41,000		
出資金	3,657,520		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,198		
長期貸付金	6,816		
基金	4,247,040		
減債基金	-		
その他	4,247,040		
その他	35,593		
徴収不能引当金	△ 7,909		
流動資産	5,500,032		
現金預金	2,707,127		
未収金	151,576		
短期貸付金	-		
基金	2,645,170		
財政調整基金	2,013,280		
減債基金	631,890		
棚卸資産	4,013		
その他	307		
徴収不能引当金	△ 8,161		
繰延資産	-		
資産合計	63,646,266	純資産合計	41,263,717
		負債及び純資産合計	63,646,266

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,036,858
業務費用	8,291,271
人件費	2,160,931
職員給与費	1,841,203
賞与等引当金繰入額	103,630
退職手当引当金繰入額	16,367
その他	199,732
物件費等	5,597,484
物件費	3,081,813
維持補修費	361,338
減価償却費	2,154,333
その他	-
その他の業務費用	532,856
支払利息	111,862
徴収不能引当金繰入額	9,947
その他	411,047
移転費用	10,745,587
補助金等	9,633,750
社会保障給付	1,352,011
他会計への繰出金	△ 245,684
その他	5,509
経常収益	1,279,094
使用料及び手数料	819,662
その他	459,432
純経常行政コスト	17,757,763
臨時損失	257,559
災害復旧事業費	4,367
資産除売却損	252,629
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	563
臨時利益	20,362
資産売却益	20,358
その他	4
純行政コスト	17,994,960

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,839,093	60,085,443	△ 19,246,350	0
純行政コスト (△)	△ 17,994,960		△ 17,994,960	0
財源	17,584,491		17,584,491	0
税収等	10,180,120		10,180,120	0
国県等補助金	7,404,371		7,404,371	0
本年度差額	△ 410,469		△ 410,469	0
固定資産等の変動 (内部変動)		220,505	△ 220,505	
有形固定資産等の増加		227,096	△ 227,096	
有形固定資産等の減少		△ 1,633,389	1,633,389	
貸付金・基金等の増加		2,314,279	△ 2,314,279	
貸付金・基金等の減少		△ 687,481	687,481	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	672,781	672,781		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13,713	13,230	482	
その他	148,600	△ 200,556	349,155	
本年度純資産変動額	424,624	705,961	△ 281,337	0
本年度末純資産残高	41,263,717	60,791,404	△ 19,527,687	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

塩谷広域行政組合	一部事務組合等	比例連結	23.72%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	1.60%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	3.31%
栃木県後期高齢者広域連合	一部事務組合等	比例連結	1.32%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。